

Ⅱ 農業構造の部

解 説

この部には、「2020年農林業センサス（農林業経営体調査）」結果から農業経営体、農家等に関する項目、「集落営農実態調査」結果から組織形態別集落営農数を収録した。

1 調査の概要

(1) 2020年農林業センサス（農林業経営体調査）

ア 調査対象

全ての農林業を営む農林業経営体（試験研究機関、教育機関、福利厚生施設その他の営利を目的としない農林業経営体を除く。）を対象とした。

イ 調査期日

令和2年2月1日現在

ウ 調査方法

農林水産省—都道府県—市区町村—指導員—調査員—調査対象の実施系統で行い、調査対象による自計調査の方法による。

エ 調査対象の属性区分の変更

2005年農林業センサスで農業経営体の概念を導入し、2015年調査までは、家族経営体と組織経営体に区分していた。2020年調査では、法人化している家族経営体と組織経営体を統合し、非法人の組織経営体と併せて団体経営体とし、非法人の家族経営体を個人経営体とした。

(2) 集落営農実態調査

ア 調査対象

全国の市区町村（調査実施時点における最新の農林業センサスにおいて、耕地の存在が認められなかった市区町村を除く。）を対象とした。

イ 調査期日

毎年2月1日現在

ウ 調査方法

地方統計組織から調査対象に対して調査票を郵送により配布し政府統計共同利用システム、郵送又はFAXにより回収する自計調査の方法により行った。

2 定義

農業経営体

農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

ア 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農業経営体の基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積	15a	⑦肥育牛飼養頭数	1頭
②施設野菜栽培面積	350㎡	⑧豚飼養頭数	15頭
③果樹栽培面積	10a	⑨採卵鶏飼養羽数	150羽
④露地花き栽培面積	10a	⑩ブロイラー年間出荷羽数	千羽
⑤施設花き栽培面積	250㎡	⑪その他	調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模
⑥搾乳牛飼養頭数	1頭		

ウ 農作業の受託の事業

個人経営体

個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。

団体経営体

個人経営体以外の経営体をいう。

法人経営体

法人化して事業を行う者をいう。

経営耕地面積	農業経営体が経営する耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）の面積をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいう。
単一経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
複合経営経営体	農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割未満の経営体をいう。
農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a 未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
販売農家	経営耕地面積が30 a 以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
主副業別 主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。
副業的農家	65歳未満の農業従事60日以上の方がいない個人経営体をいう。
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。
集落営農	<p>「集落」を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農のことをいう。</p> <p>ただし、以下に該当する取組のみを行う組織については、集落営農組織には含めないこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業用機械の所有のみを共同で行う取組 2 栽培協定、用排水の管理の合意のみの取組